

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第53期) 至 平成23年2月28日

富士精工株式会社

(E01503)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月20日
【事業年度】	第53期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53－6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53－6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高(千円)	19,748,925	19,925,843	16,762,957	9,859,780	14,303,596
経常利益または経常損失 (△)(千円)	1,309,229	1,182,339	21,406	△1,909,605	523,836
当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	764,345	543,933	△1,184,782	△2,047,842	323,603
純資産額(千円)	16,575,089	16,813,905	12,898,487	11,453,463	11,592,832
総資産額(千円)	22,768,593	23,095,554	19,970,255	19,467,081	19,012,133
1株当たり純資産額(円)	786.08	793.17	634.17	559.74	567.66
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	38.67	27.41	△60.57	△108.05	17.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	38.40	27.37	—	—	—
自己資本比率(%)	68.4	68.2	60.5	54.4	56.5
自己資本利益率(%)	5.0	3.5	—	—	3.0
株価収益率(倍)	14.87	16.20	—	—	9.01
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,684,243	1,297,429	1,246,123	305,739	△93,079
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△432,343	△1,444,082	△2,293,792	1,087,408	△332,208
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△596,967	△596,127	1,427,226	557,039	△624,428
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,807,190	2,092,324	2,082,716	4,175,433	3,062,942
従業員数(名)	1,573	1,633	1,540	1,429	1,530

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第51期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	14,727,921	14,362,638	12,593,869	6,068,525	9,829,535
経常利益または経常損失 (△) (千円)	731,900	657,151	△97,662	△1,872,514	222,770
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	285,401	293,895	△1,528,569	△2,300,401	119,870
資本金 (千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数 (株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額 (千円)	13,566,295	13,332,666	11,009,005	8,803,497	8,987,519
総資産額 (千円)	18,482,406	18,375,125	16,221,021	15,331,838	15,335,963
1株当たり純資産額 (円)	684.36	671.55	577.57	465.19	475.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	14.44	14.81	△78.15	△121.38	6.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.34	14.79	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	72.6	67.9	57.4	58.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.2	—	—	1.3
株価収益率 (倍)	39.82	29.98	—	—	24.33
配当性向 (%)	90.0	87.8	—	—	—
従業員数 (名)	508	503	502	441	475

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

3. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失または1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

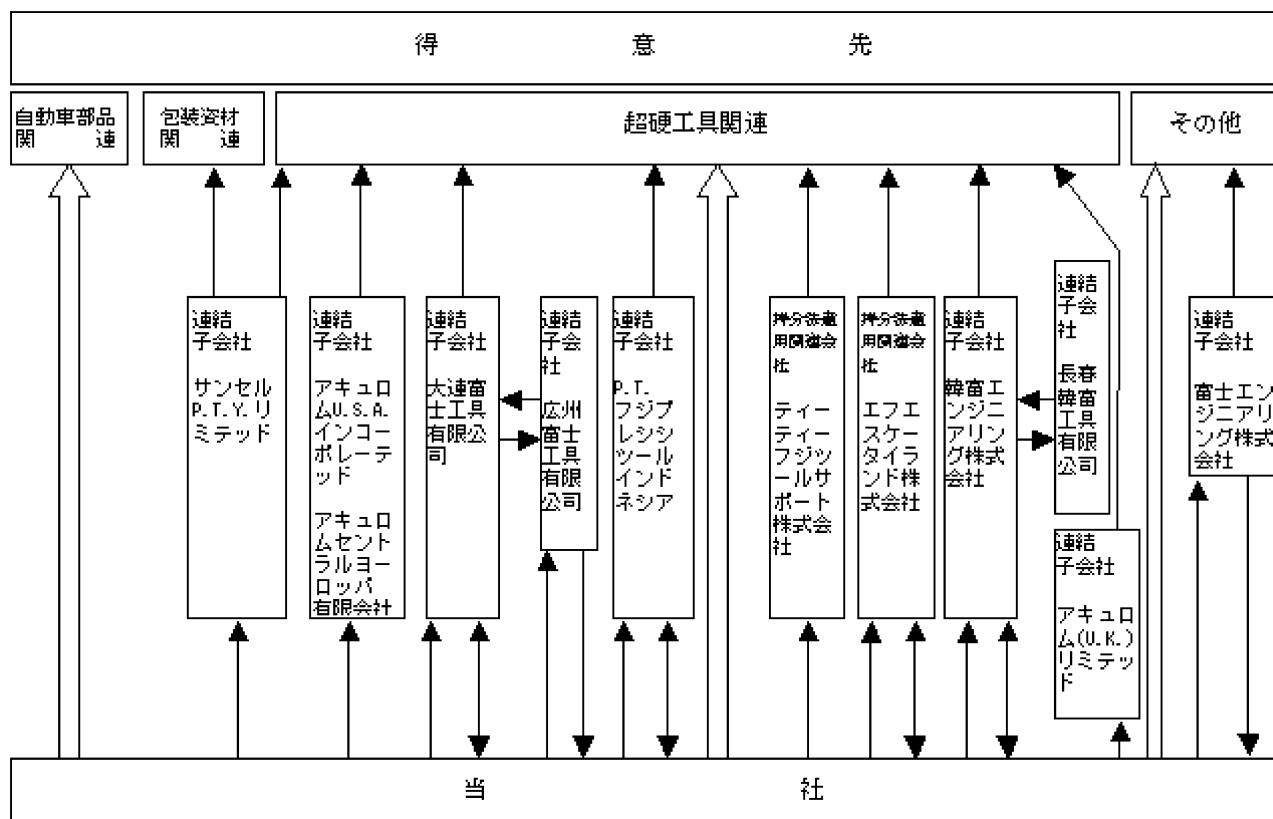
昭和33年3月	昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
昭和39年7月	現在地に工場建設移転
昭和43年7月	現在地に本店移転
昭和44年3月	東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
昭和52年6月	大阪出張所開設
昭和57年2月	厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
昭和57年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和59年4月	栃木、富士各出張所開設
昭和59年8月	熊本工場新設
昭和62年5月	損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
昭和63年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和63年5月	アキュロム（U. K. ）リミテッド（現 連結子会社）設立
昭和63年7月	サンセツオーストラリアP. T. Y. リミテッド（現 サンセルP. T. Y. リミテッド）（現 連結子会社）設立
平成元年6月	アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
平成2年4月	大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
平成2年5月	秋田営業所開設
平成4年8月	鹿児島工場新設
平成4年11月	北海道営業所開設
平成5年11月	P. T. フジプレシシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
平成6年5月	計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
平成7年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成7年11月	北陸営業所開設
平成9年6月	北関東営業所開設
平成16年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
平成16年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成17年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び関連会社2社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P. T. フジプレシシツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP. T. Y. リミテッド アキュロム (U. K.) リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアセルマットの製造及び販売	サンセルP. T. Y. リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	金型の製造及び販売	当社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社職員 (名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県 豊田市	千円 50,000	その他事業	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	—
アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド ※	米国 ケンタッキー州 レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具関連事業	82.0	2	1	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
韓富エンジニアリング株式会社 ※	韓国 忠清南道 天安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具関連事業	97.5	1	3	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	—
サンセルP. T. Y. リミテッド ※	豪州 ビクトリア州 カラムダウンズ市	千豪ドル 4,143	超硬工具関連事業 包装資材関連事業	97.6	1	2	超硬工具の販売	債務の保証
大連富士工具有限公司 ※	中国 遼寧省 大連市	千元 52,970	超硬工具関連事業	54.4	1	1	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
アキュロム(U. K.) リミテッド ※	英国 フリント州 ディーサイド	千英ポンド 1,528	超硬工具関連事業	100.0	1	2	超硬工具の販売	—
P. T. フジプレシジョン ツールインドネシア ※	インドネシア 共和国 西部ジャワ州 ベガシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具関連事業	55.2	1	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	—
アキュロムセントラル ヨーロッパ有限公司 ※	ポーランド イェルチ・ラス コピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具関連事業	100.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
広州富士工具有限公司 ※	中国 広東省 広州市	千元 30,937	超硬工具関連事業	82.8 (21.9)	1	1	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限公司	中国 吉林省 長春市	千元 10,645	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	—	—	超硬工具の販売	資金の貸付

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイランド株式会社	タイ アユタヤ県	千パーツ 106,000	超硬工具関連事業	33.7	—	2	超硬工具の販売、技術の供与	—
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千パーツ 23,000	超硬工具関連事業	40.0	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. ※印の連結子会社は特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. サンセルP. T. Y. リミテッド及び大連富士工具有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

サンセルP. T. Y. リミテッド

(1) 売上高	1,446,598千円
(2) 経常利益	95,010千円
(3) 当期純利益	119,797千円
(4) 純資産額	1,525,018千円
(5) 総資産額	2,026,348千円

大連富士工具有限公司

(1) 売上高	1,664,395千円
(2) 経常損失	△4,475千円
(3) 当期純損失	△12,095千円
(4) 純資産額	1,013,971千円
(5) 総資産額	2,106,905千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
超硬工具関連事業	1,393
自動車部品関連事業	16
包装資材関連事業	50
その他事業	19
全社（共通）	52
合計	1,530

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
475	38.7	17.0	4,477,422

（注）1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の景気刺激策が功を奏し、地域によって程度の差はあるものの、全体的には緩やかな回復に向かいました。

一方、わが国の経済は、世界経済の回復や政府による景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が増加するなど、景気は持ち直しているものの、依然として失業率は高水準にあり、物価はデフレ傾向が続くなど、自律的な回復にはいたっていない状況であります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新興国での市場拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引される形で自動車生産、設備投資ともに回復の傾向を見せました。

しかしながら、特に日系自動車メーカーにおきましては、いまだ根強い生産設備の過剰感、日本国内におけるスクラップインセンティブ終了にともなう新車販売台数の減少、さらには強すぎる円高傾向等の不安材料が重なって先行きの不透明感は払拭されず、依然として予断を許さない状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス（修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源）の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」「自動車部品生産ラインの集約・改善に対応する高付加価値製品（複合加工工具、高能率加工工具等）の提案」「中国地域等における工具類の一括受注（フルターンキー受注）の積極展開」などのテーマに取り組み、受注確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、143億3百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

また利益面におきましては、「各種コストのさらなる圧縮」「労務費の適正化」等のスリム化策が功を奏し、営業利益2億8千4百万円（前連結会計年度は19億8千7百万円の営業損失）、経常利益5億2千3百万円（前連結会計年度は19億9百万円の経常損失）、当期純利益は3億2千3百万円（前連結会計年度は20億4千7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（超硬工具関連事業）

当事業につきましては、回復基調にある自動車産業界の影響を受けて、切削工具、工具保持具の需要がともに増加いたしました。

その結果、売上高は113億8千6百万円（前連結会計年度比49.1%増）、営業利益は7億6百万円（前連結会計年度は10億9千3百万円の営業損失）となりました。

（自動車部品関連事業）

当事業につきましては、回復基調にある自動車産業界の影響を受けて、自動車試作部品、治具の需要がともに増加いたしました。

その結果、売上高は11億1千2百万円（前連結会計年度比78.8%増）、営業利益は2億3千4百万円（前連結会計年度は3千8百万円の営業損失）となりました。

（包装資材関連事業）

当事業につきましては、豪州を市場とし、住宅用断熱資材、バブルバック製品（クッション封筒等）を販売しております。豪州政府による支援策の早期打ち切りや小売業界不調の影響を受け、住宅用断熱資材の需要は若干減少いたしました。

その結果、売上高は14億4千6百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。また利益面は輸送コスト等が増加し、営業利益は9千万円（前連結会計年度比48.8%減）となりました。

（その他事業）

当事業につきましては、売上高は3億5千7百万円（前連結会計年度比184.7%増）、営業損失は3千8百万円（前連結会計年度は1千2百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

当地域におきましては、自動車生産、設備投資ともに若干の回復が見られ、切削工具、工具保持具、自動車試作部品及び治具などの需要が増加いたしました。

その結果、売上高は88億4千9百万円(前連結会計年度比58.4%増)、営業利益は6億4千2百万円(前連結会計年度は10億5千2百万円の営業損失)となりました。

(アジア)

当地域におきましては、中国、東南アジアの自動車産業界での旺盛な設備投資意欲等にけん引され、工具類の需要が急増いたしました。

その結果、売上高は30億6千9百万円(前連結会計年度比42.6%増)、営業利益は3億4千1百万円(前連結会計年度比315.9%増)となりました。

(北米)

当地域におきましては、自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具類の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は6億6千8百万円(前連結会計年度比85.3%増)となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進めましたものの、これを受注量で補うことができず、営業損失は6千7百万円(前連結会計年度は1億7千4百万円の営業損失)となりました。

(オセアニア)

当地域におきましては、住宅用断熱資材、バブルバック製品を販売しておりますが、豪州政府による支援策の早期打ち切りや小売業界不調の影響を受け、住宅用断熱資材の需要は若干減少いたしました。

その結果、売上高は14億4千6百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。また利益面は輸送コスト等が増加し、営業利益は9千万円(前連結会計年度48.8%減)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、売上高は2億6千8百万円(前連結会計年度比6.3%減)、営業損失は2千1百万円(前連結会計年度は2千万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度と比較して11億1千2百万円減少し、30億6千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9千3百万円(前連結会計年度は3億5百万円の資金を取得)となりました。

これは主に、売上債権の増加額10億5千万円、仕入債務の減少額1億2千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億3千2百万円(前連結会計年度は10億8千7百万円の資金を取得)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出12億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出2億3千6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億2千4百万円(前連結会計年度は5億5千7百万円の資金を取得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億8千6百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	7,586,331	162.2
自動車部品関連事業	1,074,857	163.6
包装資材関連事業	1,468,828	104.7
その他事業	147,946	6,907.3
合計	10,277,963	152.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	4,157,553	139.2
自動車部品関連事業	—	—
包装資材関連事業	4,315	70.3
その他事業	255,223	129.5
合計	4,417,092	138.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	12,060,222	147.4	1,819,094	158.8
自動車部品関連事業	1,114,158	171.6	73,037	103.0
包装資材関連事業	1,447,028	97.7	42,085	101.0
その他事業	442,218	329.3	104,695	511.5
合計	15,063,627	144.2	2,038,911	159.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
超硬工具関連事業	11,386,960	149.1
自動車部品関連事業	1,112,044	178.8
包装資材関連事業	1,446,598	98.3
その他事業	357,993	284.7
合計	14,303,596	145.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アイシン・エイ・ダブリ ュ株式会社	707,211	7.2	1,445,494	10.1

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける喫緊の課題といたしましては、東日本大震災により被災した自動車産業界が急ピッチで進める生産設備等の復旧に対して、最大限の支援を行うことと認識しております。

なお、中長期的には当社グループにおきましては、コア技術である「特殊ツーリング」を活用した以下のテーマを経営戦略に掲げ、取り組んでまいります。

「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」

特殊工具の市場規模は縮小傾向にあり、同業他社においては、特殊工具や採算性に問題あるアイテムを手離すケースも出てきておりますが、特殊工具のニーズ自体は今後も継続することが予想されます。

こうした状況に鑑み、当社グループといたしましては、特定のアイテムについては当社グループがその製作を一手に担いうる「特殊工具のオンリーワン・カンパニー」たる存在をめざし、市場の要請に応じてまいります。

「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」

自動車産業界における技術者不足は、依然として解消されておらず、これを補完するというニーズは継続的に存在しております。

当社グループといたしましては、これまで取り組んできたF T E事業を以下のような観点から強化することによって、「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニー」たる存在感を示し、顧客の要請に応じてまいります。

- ・新興国市場や自動車産業以外の業界に対しても、今まで取り組んできた「寄せ止め工具の提案」「工具・治具のセット販売」「治具・設備載せ換えのセット販売」を展開する。
- ・新興国市場を中心にF T Sビジネス(工具管理業務)を継続展開し、客先との長期にわたる関係を築く。
- ・さらに機械加工分野の上流部分を取り込むため、「試作」分野(切削・金型)を強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、米国、欧州、アジア他、世界各地に及んでおります。

したがって、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地域におきましては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要な取引先とする自動車産業界におきましては、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおきましては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

したがって、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループにおきましては、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

したがって、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

したがって、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

(7) 退職給付にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りの悪化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はございません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、取引先の加工現場における切削加工・研削加工上の問題点をニーズとして吸い上げ、これを解決しうる商品を開発し提供することを研究開発活動の基本方針としております。

直近では「超硬工具や工具保持具（ホルダー）、さらにはこれら周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上」「加工工程の集約」「慢性不具合の解消」などといったテーマを中心に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は5千1百万円（売上高比率0.4%）であります。

なお、当連結会計年度における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

(1) G7Tドリル

ドリルとリーマの複合ツールであります。ミッションケースなどのアルミダイカスト材は、加工が必要となる箇所を肉をあらかじめ取り除き（以下、鑄抜き穴という）、無駄となる材料を排除するような細工がしてあります。その鑄抜き穴が切削加工時の位置と大きくずれている場合も多く、刃先が片当たりとなり加工した穴が狙った位置にあかないことが珍しくありません。

本品は、荒工程となるドリル刃と仕上げ工程のリーマ刃をそれぞれ3枚ずつ持っており、アルミダイカスト材を加工する際の切削抵抗による横荷重をうまく抑制し、直進性も高いことが特長であります。これにより、従来2枚刃では不安定だった穴位置や真円度の問題を解決することが出来ました。

また、3枚刃化や複合化により加工時間が短縮され、生産性向上に寄与するものであります。

(2) 廉価版水溶性ミスト装置（MIST BLASTER-C）

切削加工の現場におきまして、地球環境・作業環境改善の方法として水溶性クーラントによるセミドライ加工があります。他メーカーからもセミドライ加工を可能とする水溶性ミスト装置は数種出ておりますが、いずれも高価であり、なかなか普及しないのが現状であります。

本装置は機構および部品構成を徹底的に見直して簡素化することで、性能を落とすことなく、低価格（定価で当社従来品の約半額）と操作性向上を実現したものであります。加工における効果といたしましては、水溶性のためオイルミストに比べて冷却性が高く、刃先温度の上昇による溶着を抑え、工具の寿命向上が可能となります。

運用面におきましても、一般の水溶性クーラントを使用するためランニングコストを抑えることができるとともに、作業環境の改善が可能であることから、受注の拡大が期待できるものであります。

(3) 新たな取組み

客先においてマシニングセンター主体の生産ラインの構築が進んでいる中、当社ではコストパフォーマンスに優れた工具の提供のみならず、工具周辺装置・治具類の開発を行い、機械加工に関するトータルサポートを行ってまいりました。最近では、マシニングセンターの付加価値を上げるべく、設備が備えている標準的な動作を利用したワークの搬送、位置決め、組付け用ツールなどの開発も行っております。

従来であれば、専用のロボットや装置に頼るところを、切削加工機そのものを使用することで、低コスト化および省スペース化につながることから、今後の受注の拡大が期待されるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億5千4百万円減少し、190億1千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金10億9千2百万円の減少、受取手形及び売掛金9億7千万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して1億6千3百万円増加し、95億3千万円となりました。

受取手形及び売掛金の増加は、売上高が前連結会計年度と比較して44億4千3百万円増加しており、当連結会計年度末における売上債権が増加したことが主な要因であります。

有形固定資産は、当社建物の耐震工事関連7千6百万円、アジア子会社の生産体制増強のための製造設備2億4千4百万円等を実施いたしました。減価償却費8億2千4百万円を計上した結果、前連結会計年度末と比較して6億7千5百万円減少し、72億2千万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券5千3百万円の増加等により、前連結会計年度と比較して3千9百万円増加し、20億9千6百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億9千4百万円減少し、74億1千9百万円となりました。

これは、有利子負債6億8百万円の減少ならびに支払手形及び買掛金1億1千4百万円の減少が主な要因であります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億3千9百万円増加し、115億9千2百万円となりました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が3億2千3百万円増加した他、その他有価証券評価差額金が6千5百万円増加し、為替換算調整勘定が2億4千万円減少したことが主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して11億1千2百万円減少し、30億6千2百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の原資といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超硬工具関連事業における建物耐震工事及び生産体制増強を目的とした投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、4億円となり、これらに要した資金は、自己資金により充当いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

超硬工具関連事業

当社建物の耐震工事関連7千6百万円及びアジア子会社の生産体制増強のための製造設備2億4千4百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県豊田市他)	—	全社管理、 販売及び研 究開発施設	340,813	11,488	342,879 (29,430) [11,554]	24,927	720,108	113
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	145,043	600,132	45,347 (4,921)	16,269	806,792	172
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車用試 作部品製造 設備	9,416	37,975	3,144 (341)	694	51,231	15
本社工場 (愛知県豊田市)	その他事業	金型製造設 備	185	—	337 (36)	—	522	—
熊本工場 (熊本県菊池郡大 津町)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	372,558	920,601	313,503 (46,827)	4,282	1,610,946	138
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	266,830	396,243	278,474 (27,512)	2,349	943,898	37

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士エンジニアリ ング株式会社 (愛知県豊田市)	その他事業	測定機器	—	74	— (—)	233	308	19

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU. S. A. インコーポレーテ ッド (米国 ケンタッキ ー州 レキシント ン市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	117,862	40,741	29,137 (17,170)	2,901	190,642	38
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南 道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	178,474	71,656	7,521 (384) [11,991]	1,546	259,198	60
サンセルP. T. Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 カラムダウン ズ市)	包装資材関 連事業	緩衝梱包 材・保温 材、エアー セルマット 製造設備	634,475	242,433	296,629 (24,118)	30,773	1,204,311	50
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	48,102	438,781	— [17,330]	12,387	499,271	448
アキュロム(U. K.) リミテッド (英国 フリント 州 ディーサイド)	超硬工具関 連事業	事務機器	—	—	— (—)	370	370	1
P. T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	70,648	187,757	15,611 (16,610)	47,877	321,896	309
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イェ ルチ・ラスコビツ ェ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	102,322	74,937	16,509 (13,541)	1,185	194,954	21
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	127,553	182,769	— [9,556]	173	310,496	56
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	78,413	24,602	— [5,000]	2,712	105,728	53

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定及び有形リース資産を含んでおりま
す。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース料
本社他 (愛知県豊田市他)	—	情報システム機器	年間リース料 23,537千円
本社他 (愛知県豊田市他)	—	車両運搬具	年間リース料 4,284千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	設計用コンピュータ	年間リース料 13,431千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 3,222千円
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 4,253千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	21,533,891	21,533,891	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 (平成3年3月～平成4年2月) によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	11	69	4	2	1,502	1,601	—
所有株式数 (単元)	—	3,130	109	5,186	101	32	12,768	21,326	207,891
所有株式数の 割合 (%)	—	14.68	0.51	24.32	0.47	0.15	59.87	100.00	—

(注) 自己株式2,613,321株は「個人その他」に2,613単元、「単元未満株式の状況」に321株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃 永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.88
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町字下塩田18番地	1,004	4.66
森 誠	愛知県豊田市	851	3.95
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	736	3.42
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	422	1.96
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	—	6,933	32.20

(注) 上記以外に当社所有の自己株式(2,613,321株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.14%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,613,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,713,000	18,713	—
単元未満株式	普通株式 207,891	—	—
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	—	—
総株主の議決権	—	18,713	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,613,000	—	2,613,000	12.13
計	—	2,613,000	—	2,613,000	12.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年5月19日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	657,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より3年間とする。 ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とします。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.50を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、その前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、合併等の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

(注) 2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要します。
ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないこととします。
- ② 新株予約権の相続はこれを認めないこととします。
ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
- ③ 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができるものとします。
ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,243	630,380
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1.	261	39,150	—	—
保有自己株式数	2,613,321	—	2,613,321	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式の取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを配当の回数についての基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき検討したところ、誠に不本意ではございますが、年間を通じて無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を有効的に行ってまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高 (円)	1,128	663	434	221	193
最低 (円)	502	383	181	144	120

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高 (円)	140	139	133	139	152	158
最低 (円)	120	125	123	121	131	141

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業部門担当	森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和61年2月 当社取締役本社工場長生産技術部長、熊本工場担当 昭和62年5月 当社常務取締役生産部門担当 平成3年3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年4月 P. T. フジプレシツールインドネシア筆頭コミサリス (現任) 平成8年3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成9年5月 当社取締役社長 平成9年10月 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド取締役 (現任) 平成10年3月 サンセツオーストラリアP. T. Y. リミテッド (現サンセルP. T. Y. リミテッド) 取締役 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役 (現任) 平成12年5月 韓富エンジニアリング株式会社理事 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長 (現任) 平成16年5月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役 平成23年3月 当社取締役社長営業部門担当 (現任) 平成23年4月 大連富士工具有限公司副董事長 (現任)	(注) 3	851
常務取締役	生産部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P. T. フジプレシツールインドネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当 平成15年6月 ティーティーフジツールサポート株式会社取締役 (現任) 平成20年1月 アキュロム (U. K.) リミテッド取締役社長 平成23年3月 当社常務取締役生産部門担当 (現任)	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成元年3月 サンセルP. T. Y. リミテッド取締役(現任) 平成9年3月 当社海外事業部長 平成10年10月 アキュロム(U. K.) リミテッド取締役 平成11年3月 サンセルP. T. Y. リミテッド取締役社長 平成15年2月 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年3月 当社執行役員管理部門担当 平成19年3月 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド取締役(現任) 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当(現任) 平成20年1月 アキュロムセントラルヨーロッパ有 限会社取締役(現任) 平成20年4月 サンセルP. T. Y. リミテッド取締役(現任) 平成21年6月 富士エンジニアリング株式会社取締役 平成23年3月 アキュロム(U. K.) リミテッド取締役社長(現任)	(注) 3	20
取締役	技術部門担当 技術部長	水谷 肇	昭和31年8月20日生	昭和55年2月 当社入社 平成9年3月 当社技術部長 平成11年3月 当社商品開発部長 平成15年3月 当社ABS推進室長 平成16年3月 当社技術部長 平成20年5月 当社執行役員技術部長 平成21年3月 韓富エンジニアリング株式会社 理事(現任) 平成23年3月 当社執行役員技術部門担当兼技術部 長 平成23年5月 当社取締役技術部門担当兼技術部長 (現任)	(注) 3	4
取締役		近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和57年3月 当社技術部長 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理 事 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社常務取締役販売部門担当 平成10年10月 アキュロム(U. K.) リミテッド 取締役社長 平成12年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役技術・生産部門、海 外事業部担当 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長 平成17年3月 当社専務取締役技術・生産部門担 当 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年3月 富士エンジニアリング株式会社取締 役社長(現任)	(注) 3	190
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	40
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社ジェイテクト) 入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	22
計						1,319

- (注) 1. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年5月19日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年5月22日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

ア. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに「社会への奉仕、顧客への奉仕、技術開発、個人能力開発、職場の和」を経営基本方針として掲げ、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

イ. 企業統治の体制の概要

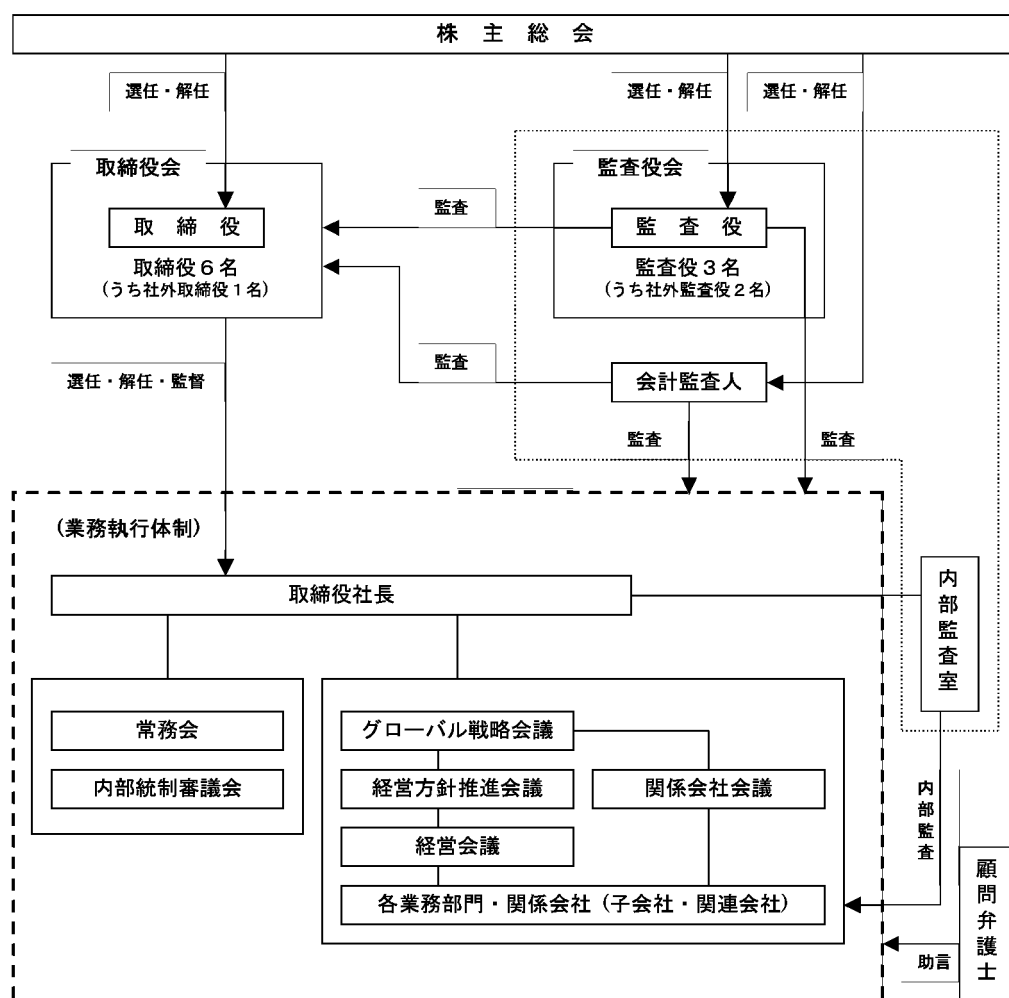
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ウ. 企業統治の体制を採用した理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用し、社外監査役2名を含む3名が監査役会を構成しております。当社は、監査役による取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査の強化・充実がコーポレート・ガバナンスの有効性を高める方法であると考えております。

当社では、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携することで、企業経営の適法性及び効率性の維持・向上に努めており、当該体制によって経営の客観性を確保できると考えております。

エ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
1. 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体に適用する行動基準「富士精工グループ行動憲章」を定め、実効化いたします。
 2. 取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るためのコンプライアンス推進組織を設置いたします。
 3. 法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見して適切な処理を行うため、内部通報制度を設けます。
 4. 当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備いたします。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程にしたがい保管いたします。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. リスクの管理に関する統括責任者として、リスク管理担当取締役を任命いたします。当該担当取締役のもと、リスク管理を統括する部署を設置し、全社横断的なリスク管理体制を構築いたします。
 2. 「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとに責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングし、定期的に経営会議に報告いたします。
 3. リスクの現実化にともなう危機に備え、緊急時対策、再発防止対策等の対応策を内容とする「危機管理マニュアル」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努めます。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 取締役の職務執行については、「業務分掌規程」、「組織規程」に定める職務権限基準表において、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保いたします。
 2. 経営方針を定め、これを機軸に中期経営計画と年度計画を策定いたします。各部門においては、本計画に基づいた目標を策定し、その実施状況を経営方針推進会議、経営会議にて報告することとして、職務執行が効率的に行われるよう監督いたします。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社及びその子会社は、富士精工グループ経営会議等によるグループ方針の共有と情報の共有をし、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施いたします。また、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役を派遣して業務の監視を実施し、また「内部監査規程」に基づき、当社内部監査室による監査を実施いたします。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任いたします。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立を確保いたします。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものといたします。
1. 当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 2. 当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
 3. 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
 4. 内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況及びグループ会社の内部統制に関する活動状況
- (h) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役と取締役社長あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催いたします。
 2. 監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障いたします。

②内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は専任者2名で構成しております。

内部監査室は内部監査規程に基づき各年度の内部監査計画を立案・実施し、会社の内部統制の整備及び運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合は都度改善勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、意思決定及び職務執行状況について意見の表明を行うほか、必要に応じて重要な決裁書類を閲覧しております。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携するなどして状況を確認し、毎月1回開催する監査役会において報告を行っております。なお、社外監査役下山田隆信氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は様々な経歴、経験等を有した社外取締役及び社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、出席した取締役会において独立した立場で適宜発言を行うことで企業統治において重要な役割を果たしており、選任状況は適切であります。

社外取締役片山貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。

当社は、社外取締役片山貴雄氏、社外監査役菅正英氏及び下山田隆信氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

④役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	50,412	50,412	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,316	8,316	—	—	1
社外役員	9,372	9,372	—	—	3

イ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針及び決定方法

当社においては、株主総会での承認をもとに、取締役の報酬総額として月額13,000千円以内及び監査役の報酬総額として月額3,500千円以内の報酬枠を設けております。個々の金額につきましては、取締役は報酬枠の範囲内で取締役会の決議により、監査役は報酬枠の範囲内で監査役会による協議により決定されております。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金につきましては、平成21年4月開催の取締役会において廃止を決議しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 238,871千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タキヒヨー(株)	306,000	124,542	地元企業との友好的な関係を維持するため
新東工業(株)	71,400	64,474	地元企業との友好的な関係を維持するため
(株)オリバー	36,930	49,855	地元企業との友好的な関係を維持するため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	9,694	43	—	—
上記以外の株式	—	1,037,438	12,542	86,378	8,650

(注) 上記のうち、非上場株式以外の株式に係る評価損益の合計額には、減損処理額137,749千円が含まれております。

⑥会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 木造眞博、岸田好彦

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他14名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間等を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,433	3,082,942
受取手形及び売掛金	※4 3,265,128	4,235,382
有価証券	33	239,033
商品及び製品	1,045,338	1,025,762
仕掛品	353,421	316,256
原材料及び貯蔵品	276,216	300,458
繰延税金資産	23,827	20,367
その他	251,489	322,428
貸倒引当金	△24,402	△12,268
流動資産合計	9,366,486	9,530,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,663,280	※2 2,492,701
機械装置及び運搬具（純額）	3,715,880	3,230,196
土地	1,356,279	1,349,096
建設仮勘定	10,544	6,782
その他（純額）	150,105	141,902
有形固定資産合計	※1 7,896,089	※1 7,220,679
無形固定資産	148,270	164,983
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,654,796	※3 1,708,733
長期貸付金	7,469	5,749
繰延税金資産	29,435	32,425
その他	393,410	378,076
貸倒引当金	△28,876	△28,876
投資その他の資産合計	2,056,235	2,096,108
固定資産合計	10,100,594	9,481,771
資産合計	19,467,081	19,012,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,163	1,044,008
短期借入金	750,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 602,663	※2 376,791
未払法人税等	86,939	82,645
賞与引当金	33,815	32,633
その他	670,484	802,582
流動負債合計	3,302,066	3,063,660
固定負債		
長期借入金	※2 2,636,187	※2 2,278,614
繰延税金負債	42,137	107,653
退職給付引当金	1,804,461	1,735,373
負ののれん	969	—
その他	227,793	233,999
固定負債合計	4,711,551	4,355,640
負債合計	8,013,617	7,419,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,447	4,165,413
利益剰余金	4,784,293	5,107,897
自己株式	△732,465	△733,022
株主資本合計	11,099,292	11,422,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,643	183,972
為替換算調整勘定	△625,189	△865,906
評価・換算差額等合計	△506,546	△681,934
少数株主持分	860,717	852,462
純資産合計	11,453,463	11,592,832
負債純資産合計	19,467,081	19,012,133

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	9,859,780	14,303,596
売上原価	※4 8,928,195	11,368,803
売上総利益	931,585	2,934,793
販売費及び一般管理費	※1, ※4 2,919,044	※1, ※4 2,650,448
営業利益又は営業損失 (△)	△1,987,459	284,345
営業外収益		
受取利息	35,193	53,181
受取配当金	13,335	16,433
持分法による投資利益	—	87,355
仕入割引	12,921	18,263
デリバティブ評価益	—	89,997
雇用調整助成金	138,022	—
その他	132,865	144,801
営業外収益合計	332,338	410,033
営業外費用		
支払利息	78,404	82,167
売上割引	14,950	17,447
為替差損	52,528	56,650
持分法による投資損失	8,851	—
デリバティブ評価損	42,209	—
その他	57,539	14,276
営業外費用合計	254,484	170,542
経常利益又は経常損失 (△)	△1,909,605	523,836
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,202	※2 26,153
投資有価証券売却益	978	86,380
関係会社株式売却益	128,102	57,459
その他	5,292	4,200
特別利益合計	137,575	174,193
特別損失		
固定資産除売却損	※3 88,951	※3 7,087
投資有価証券評価損	—	138,801
貸倒損失	400	—
その他	—	574
特別損失合計	89,351	146,464
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,861,381	551,565
法人税、住民税及び事業税	159,729	132,908
法人税等調整額	26,636	17,781
法人税等合計	186,366	150,689
少数株主利益	94	77,272
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,047,842	323,603

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,882,016		2,882,016
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,882,016		2,882,016
資本剰余金				
前期末残高		4,165,662		4,165,447
当期変動額				
自己株式の処分		△214		△34
当期変動額合計		△214		△34
当期末残高		4,165,447		4,165,413
利益剰余金				
前期末残高		6,832,135		4,784,293
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,047,842		323,603
当期変動額合計		△2,047,842		323,603
当期末残高		4,784,293		5,107,897
自己株式				
前期末残高		△708,186		△732,465
当期変動額				
自己株式の取得		△24,784		△630
自己株式の処分		505		73
当期変動額合計		△24,279		△557
当期末残高		△732,465		△733,022
株主資本合計				
前期末残高		13,171,628		11,099,292
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,047,842		323,603
自己株式の取得		△24,784		△630
自己株式の処分		290		39
当期変動額合計		△2,072,335		323,012
当期末残高		11,099,292		11,422,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△543	118,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,186	65,329
当期変動額合計	119,186	65,329
当期末残高	118,643	183,972
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,083,193	△625,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,004	△240,717
当期変動額合計	458,004	△240,717
当期末残高	△625,189	△865,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,083,736	△506,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577,190	△175,387
当期変動額合計	577,190	△175,387
当期末残高	△506,546	△681,934
少数株主持分		
前期末残高	810,596	860,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,120	△8,255
当期変動額合計	50,120	△8,255
当期末残高	860,717	852,462
純資産合計		
前期末残高	12,898,487	11,453,463
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,047,842	323,603
自己株式の取得	△24,784	△630
自己株式の処分	290	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627,311	△183,643
当期変動額合計	△1,445,024	139,368
当期末残高	11,453,463	11,592,832

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,861,381	551,565
減価償却費	888,019	824,348
デリバティブ評価損益(△は益)	42,209	△89,997
持分法による投資損益(△は益)	8,851	△87,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	247,538	△65,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△470,216	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,284	△1,181
のれん償却額	1,201	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,162	△11,056
受取利息及び受取配当金	△48,528	△69,615
支払利息	78,404	82,167
有形固定資産除売却損益(△は益)	85,749	△19,065
投資有価証券売却損益(△は益)	△978	△86,378
投資有価証券評価損益(△は益)	—	138,801
関係会社株式売却損益(△は益)	△128,102	△57,459
売上債権の増減額(△は増加)	1,038,703	△1,050,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,259	△45,581
仕入債務の増減額(△は減少)	412,050	△125,899
その他	△12,238	154,221
小計	262,095	41,864
利息及び配当金の受取額	65,358	78,475
利息の支払額	△76,024	△79,836
法人税等の支払額	△128,667	△133,582
法人税等の還付額	182,977	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,739	△93,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有価証券の取得による支出	△3,291,469	△1,299,277
有価証券の売却による収入	4,657,082	1,118,665
有形固定資産の取得による支出	△558,616	△236,335
有形固定資産の売却による収入	22,555	50,277
関係会社株式の売却による収入	205,916	57,459
貸付けによる支出	△3,979	△1,867
貸付金の回収による収入	5,828	4,528
その他	50,092	△5,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,087,408	△332,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△632,231	△25,000
長期借入れによる収入	1,800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△579,146	△686,119
自己株式の取得による支出	△24,784	△630
自己株式の売却による収入	290	39
配当金の支払額	△1,314	2,024
少数株主への配当金の支払額	△5,774	△12,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,039	△624,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,530	△62,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,092,717	△1,112,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,716	4,175,433
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,175,433	* 3,062,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンセルインコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたエアセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノパダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（サンセルインコーポレーテッド）は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成20年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成21年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限会社、アキュロム(U. K.)リミテッド、P. T. フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限会社及び長春韓富工具有限会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにとりも、上記の評価方法により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ106,262千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社において平成10年4月1日以降 に取得いたしました建物（建物附属設備を除く） につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数 等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4 月30日 財務省令第32号））にともない、当連結会 計年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械 装置の耐用年数を変更しております。 この変更にともない、従来の方法によった場合に 比べて営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損 失がそれぞれ63,399千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメン ト情報の注記に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につつま しては、リース期間を耐用年数として、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より「リース取引に関す る会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成 19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終 改正平成19年3月30日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える 影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 機械装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付債務の計算にあたり年金選択率を100%として計算をしておりましたが、年金選択率を算出するに足るデータの蓄積が進んだことにより、過去の実績から年金・一時金の選択率を合理的に算出することが可能となりましたので、当連結会計年度より年金選択率を35%に変更いたしました。これにより退職給付債務は従来による計算に比べて671,917千円減少しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,068,427千円、255,041千円、304,950千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度は10,077千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,201千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月 28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,146,672千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 24,944千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記について、1年内返済予定の長期借入金1,067千円、長期借入金20,559千円の担保に供しております。</p> <p>※3 関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 581,633千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 18,764千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,405,550千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 21,095千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記について、1年内返済予定の長期借入金998千円、長期借入金17,659千円の担保に供しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 660,665千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,376千円 役員報酬 128,563 給料手当 1,260,813 賞与引当金繰入額 12,029 退職給付費用 177,080 減価償却費 85,652 研究開発費 56,569	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4,038千円 役員報酬 105,868 給料手当 1,149,999 賞与引当金繰入額 8,422 退職給付費用 109,165 減価償却費 88,124 研究開発費 51,409																																	
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,184千円 その他 18 計 3,202	※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,013千円 機械装置及び運搬具 5,676 土地 3,431 その他 32 計 26,153																																	
※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,484</td> <td>10,660</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>—</td> <td>57,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>4,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,511</td> <td>72,440</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一千円	337千円	機械装置及び運搬具	16,484	10,660	建設仮勘定	—	57,155	その他	26	4,287	計	16,511	72,440	※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>267千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,368</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,369</td> <td>3,718</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一千円	267千円	機械装置及び運搬具	3,368	3,071	その他	1	379	計	3,369	3,718
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	一千円	337千円																																		
機械装置及び運搬具	16,484	10,660																																		
建設仮勘定	—	57,155																																		
その他	26	4,287																																		
計	16,511	72,440																																		
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	一千円	267千円																																		
機械装置及び運搬具	3,368	3,071																																		
その他	1	379																																		
計	3,369	3,718																																		
※4	売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 60,345千円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 51,409千円																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339
合計	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加138,166株は、単元未満株式の買取りによる増加5,166株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加133,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,793株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,609,339	4,243	261	2,613,321
合計	2,609,339	4,243	261	2,613,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,243株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 4,175,433千円	現金及び預金勘定 3,082,942千円
現金及び現金同等物 4,175,433	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000
	現金及び現金同等物 3,062,942

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬 具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">10,622</td> <td style="text-align: right;">27,348</td> </tr> <tr> <td>(その他) [工具、器具及び 備品]</td> <td style="text-align: right;">127,910</td> <td style="text-align: right;">57,490</td> <td style="text-align: right;">70,419</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他) [ソフトウェア]</td> <td style="text-align: right;">196,843</td> <td style="text-align: right;">102,059</td> <td style="text-align: right;">94,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362,724</td> <td style="text-align: right;">170,173</td> <td style="text-align: right;">192,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (機械装置及び運搬 具)	37,971	10,622	27,348	(その他) [工具、器具及び 備品]	127,910	57,490	70,419	無形固定資産 (その他) [ソフトウェア]	196,843	102,059	94,783	合計	362,724	170,173	192,551	1年内	63,027千円	1年超	129,523	合計	192,551	支払リース料	71,416千円	減価償却費相当額	71,416	1年内	1,375千円	1年超	-	合計	1,375	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 超硬工具関連事業における設計用コンピュータ装置 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 超硬工具関連事業における設計用ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械装置及び運搬 具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">15,416</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> </tr> <tr> <td>(その他) [工具、器具及び 備品]</td> <td style="text-align: right;">122,331</td> <td style="text-align: right;">77,292</td> <td style="text-align: right;">45,039</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他) [ソフトウェア]</td> <td style="text-align: right;">143,473</td> <td style="text-align: right;">81,543</td> <td style="text-align: right;">61,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303,776</td> <td style="text-align: right;">174,252</td> <td style="text-align: right;">129,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (機械装置及び運搬 具)	37,971	15,416	22,554	(その他) [工具、器具及び 備品]	122,331	77,292	45,039	無形固定資産 (その他) [ソフトウェア]	143,473	81,543	61,929	合計	303,776	174,252	129,523	1年内	55,870千円	1年超	73,652	合計	129,523	支払リース料	59,219千円	減価償却費相当額	59,219	1年内	2,484千円	1年超	7,946	合計	10,430
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
有形固定資産 (機械装置及び運搬 具)	37,971	10,622	27,348																																																																														
(その他) [工具、器具及び 備品]	127,910	57,490	70,419																																																																														
無形固定資産 (その他) [ソフトウェア]	196,843	102,059	94,783																																																																														
合計	362,724	170,173	192,551																																																																														
1年内	63,027千円																																																																																
1年超	129,523																																																																																
合計	192,551																																																																																
支払リース料	71,416千円																																																																																
減価償却費相当額	71,416																																																																																
1年内	1,375千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	1,375																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
有形固定資産 (機械装置及び運搬 具)	37,971	15,416	22,554																																																																														
(その他) [工具、器具及び 備品]	122,331	77,292	45,039																																																																														
無形固定資産 (その他) [ソフトウェア]	143,473	81,543	61,929																																																																														
合計	303,776	174,252	129,523																																																																														
1年内	55,870千円																																																																																
1年超	73,652																																																																																
合計	129,523																																																																																
支払リース料	59,219千円																																																																																
減価償却費相当額	59,219																																																																																
1年内	2,484千円																																																																																
1年超	7,946																																																																																
合計	10,430																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外注加工にともなう外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち、外貨建の借入金につきましては為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(通貨スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた社内規程に基づき、取締役会で基本方針を決定し、これにしたがい経営管理部が取引を行い、内部監査室において適切なリスク管理が行われているか内部監査を行っております。また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）3. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,082,942	3,082,942	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,235,382	4,235,382	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,276,989	1,276,989	—
資産計	8,595,314	8,595,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,044,008	1,044,008	—
(2) 短期借入金	725,000	725,000	—
(3) 長期借入金	2,278,614	2,279,614	999
負債計	4,047,622	4,048,622	999
デリバティブ取引	49,327	49,327	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は金融商品取引所から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 長期貸付金（連結貸借対照表計上額5,749千円）については、金額の重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	670,351
非上場外国債券	426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,082,942	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,235,382	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	355	63	—	—
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	239,401	—	30,096	—
合計	7,558,081	63	30,096	—

(注) 5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	283,031	534,444	251,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	536,426	445,060	△91,366
	(2) その他	81,186	81,186	—
	小計	617,612	526,246	△91,366
合計		900,643	1,060,690	160,046

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,657,082	978	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	495
(2) その他有価証券 非上場株式	12,002
その他	7

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	33	461	—	—
合計	33	461	—	—

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	580,101	292,904	287,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317,150	467,027	△149,876
	(2) 債券			
	社債	269,497	271,366	△1,869
	(3) その他	110,239	110,239	—
	小計	696,887	848,633	△151,746
合計		1,276,989	1,141,538	135,450

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額10,121千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	151,043	86,380	1
(2) 債券			
① 社債	1,001,503	—	—
② その他	2,498,458	—	—
(3) その他	693,988	—	—
合計	4,344,994	86,380	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について138,801千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合にはすべて減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
(1) 取引の内容	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引(NDF)であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は事業活動から生ずる為替リスクを対象とするものに限定し、投機目的の取引またはトレーディング目的(短期的な売買差益を獲得する目的)の取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	外貨建金融債権に対して、為替変動リスクを軽減する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	通貨スワップ取引及び直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引に係るリスクの管理は、社内規程に基づき経営管理部が行っております。また、内部監査室は社内規程に則して適切なリスク管理が行われているか内部監査を行うものとしております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円				
	支払 米ドル	600,000	600,000	△10,553	△10,553
	直物為替先渡取引 売建 中国元	526,137	526,137	△31,656	△31,656
合計		1,126,137	1,126,137	△42,209	△42,209

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 金融機関より提示された価格によっております。

直物為替先渡取引 金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	600,000	600,000	49,327	49,327
	合計	600,000	600,000	49,327	49,327

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,147,061	△6,379,344
(2) 年金資産 (時価) (千円)	4,148,152	4,630,892
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,998,908	△1,748,452
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	331,568	78,659
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△137,121	△65,579
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,804,461	△1,735,373
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金 (千円)	△1,804,461	△1,735,373

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	291,695	267,304
(2) 利息費用 (千円)	130,975	122,041
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△71,703	△82,963
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△71,541	△71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	215,531	103,052
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	494,956	337,893

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同 左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	266,000	16,000	452,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	266,000	16,000	—
未行使残	—	—	452,000

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	16,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	16,000

② 単価情報

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 462,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成17年11月11日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日（平成17年11月11日）以降、権利行使日前日（平成19年5月19日）まで、在籍していること。	付与日（平成17年12月12日）以降、権利行使日前日（平成19年5月19日）まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

(注) ストック・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	452,000	16,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	452,000	16,000
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	905	1,015
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
702,032千円	670,708千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
230,086	221,133
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
57,605	106,759
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
70,256	71,405
減損損失	減損損失
91,781	90,522
賞与引当金	賞与引当金
13,511	13,044
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
56,408	24,200
デリバティブ評価損	その他
16,841	192,995
その他	繰延税金資産小計
193,987	1,390,772
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,432,510	△1,337,979
評価性引当額	繰延税金資産合計
△1,375,353	52,792
繰延税金資産合計	繰延税金負債
57,156	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	△87,971
在外子会社の減価償却費	デリバティブ評価益
△5,491	△19,681
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△41,809	△107,653
その他	繰延税金資産（負債）の純額
△2,714	△54,860
繰延税金負債小計	
△50,015	
評価性引当額	
3,982	
繰延税金負債合計	
△46,032	
繰延税金資産（負債）の純額	
11,124	
連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
23,827	20,367
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
29,435	32,425
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
42,137	107,653
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	39.9
	(調整)
	交際費等損金に算入されない項目
	1.0
	受取配当金益金不算入等
	△1.2
	住民税均等割等
	3.5
	評価性引当額の増減
	2.8
	在外子会社税率調整
	△10.4
	税務上の繰越欠損金の利用
	△13.2
	その他
	5.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,639,666	622,023	1,472,343	125,746	9,859,780	—	9,859,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,429	—	—	157,881	167,310	(167,310)	—
計	7,649,096	622,023	1,472,343	283,627	10,027,091	(167,310)	9,859,780
営業費用	8,742,405	660,435	1,296,132	296,168	10,995,142	852,097	11,847,240
営業利益又は営業損失(△)	△1,093,308	△38,411	176,210	△12,540	△968,051	(1,019,408)	△1,987,459
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,817,478	428,078	2,583,212	228,002	16,056,772	3,410,308	19,467,081
減価償却費	768,861	16,045	67,395	702	853,005	35,014	888,019
資本的支出	94,858	—	138,118	—	232,977	54,062	287,040

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,386,960	1,112,044	1,446,598	357,993	14,303,596	—	14,303,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,951	—	—	158,146	175,097	(175,097)	—
計	11,403,912	1,112,044	1,446,598	516,139	14,478,694	(175,097)	14,303,596
営業費用	10,697,598	877,647	1,356,416	554,748	13,486,411	532,840	14,019,251
営業利益又は営業損失(△)	706,313	234,397	90,181	△38,609	992,283	(707,937)	284,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	12,919,322	516,943	2,422,819	315,316	16,174,402	2,837,731	19,012,133
減価償却費	697,461	4,002	81,384	840	783,689	40,659	824,348
資本的支出	292,610	—	25,009	—	317,620	83,177	400,797

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 1,033,017千円

当連結会計年度 719,950千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,930,256千円

当連結会計年度 3,347,422千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、「超硬工具関連事業」103,051千円、「自動車部品関連事業」3,211千円の営業損失が増加しております。

(当連結会計年度)

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にもない、当連結会計年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより「超硬工具関連事業」57,761千円、「自動車部品関連事業」1,064千円、「その他事業」2,353千円、「消去又は全社」2,219千円の営業損失が減少しております。

(当連結会計年度)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,587,699	2,151,986	361,046	1,472,343	286,705	9,859,780	—	9,859,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600,749	296,352	249	—	2,032	899,383	(899,383)	—
計	6,188,448	2,448,338	361,296	1,472,343	288,737	10,759,164	(899,383)	9,859,780
営業費用	7,240,854	2,366,242	535,688	1,296,132	309,647	11,748,565	98,674	11,847,240
営業利益又は営業損失 (△)	△1,052,406	82,096	△174,392	176,210	△20,909	△989,401	(998,058)	△1,987,459
II 資産	11,455,116	4,497,566	948,966	2,186,742	377,428	19,465,820	1,261	19,467,081

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,849,983	3,069,482	668,892	1,446,598	268,641	14,303,596	—	14,303,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,649	354,327	1,197	—	6,151	1,542,326	(1,542,326)	—
計	10,030,632	3,423,809	670,089	1,446,598	274,792	15,845,923	(1,542,326)	14,303,596
営業費用	9,388,349	3,082,336	737,476	1,356,416	296,248	14,860,828	△841,577	14,019,251
営業利益又は営業損失 (△)	642,283	341,472	△67,387	90,181	△21,455	985,094	(700,748)	284,345
II 資産	12,085,769	4,201,416	547,826	2,026,348	354,890	19,216,251	△204,117	19,012,133

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・中国・インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) オセアニア……………豪州

(4) その他の地域……………英国・ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 1,033,017千円

当連結会計年度 719,950千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,930,256千円

当連結会計年度 3,347,422千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が106,262千円増加しております。

(当連結会計年度)

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にもない、当連結会計年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、「日本」の営業損失が63,399千円減少しております。

(当連結会計年度)

7. 表示方法の変更

(前連結会計年度)

「オセアニア」につきましては、従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「オセアニア」の金額は、「外部顧客に対する売上高」1,191,281千円、「営業費用」1,064,975千円、「営業利益」126,305千円、「資産」2,101,058千円であります。

(当連結会計年度)

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,448,338	361,296	1,472,343	288,737	4,570,716
連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,859,780
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	3.7	15.0	2.9	46.4

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,151,604	668,892	1,446,598	268,641	5,535,735
連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,303,596
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	4.7	10.1	1.9	38.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・中国・インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) オセアニア……………豪州

(4) その他の地域……………英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 表示方法の変更

（前連結会計年度）

「オセアニア」につきましては、従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「オセアニア」の海外売上高は1,191,281千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は7.1%であります。

（当連結会計年度）

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 559円74銭	1株当たり純資産額 567円66銭
1株当たり当期純損失金額(△) △108円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 17円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△2,047,842	323,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△2,047,842	323,603
期中平均株式数 (千株)	18,952	18,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	(ストックオプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。 なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	725,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	602,663	376,791	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	6,363	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,636,187	2,278,614	2.1	平成24年～ 平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	22,800	—	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,988,850	3,409,569	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,591,593	671,449	1,091	1,124
リース債務	6,363	6,363	6,363	3,711

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	3,427,924	3,309,207	3,637,831	3,928,633
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	35,062	9,142	60,815	446,544
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千円)	△24,319	△65,238	27,259	385,901
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△1.29	△3.45	1.44	20.39

2. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

3. 訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,775	1,548,378
受取手形	※4 228,045	282,086
売掛金	※2 1,976,765	※2 2,902,254
有価証券	—	238,677
商品	174,317	—
製品	222,346	—
商品及び製品	—	364,141
仕掛品	246,055	208,763
原材料	40,527	—
貯蔵品	20,564	—
原材料及び貯蔵品	—	55,088
前払費用	33,563	25,619
短期貸付金	—	※2 266,465
未収入金	※2 168,269	209,220
その他	※2 19,311	31,698
貸倒引当金	△4,300	△100
流動資産合計	5,347,241	6,132,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,056,302	1,026,783
構築物（純額）	118,062	108,064
機械及び装置（純額）	2,421,877	2,032,575
車両運搬具（純額）	3,988	2,339
工具、器具及び備品（純額）	52,389	40,821
土地	983,687	983,687
リース資産（純額）	—	5,357
建設仮勘定	4,441	2,362
有形固定資産合計	※1 4,640,748	※1 4,201,990
無形固定資産		
借地権	34,466	34,466
ソフトウェア	40,429	47,606
電話加入権	5,564	5,564
ソフトウェア仮勘定	8,499	3,995
リース資産	—	22,418
無形固定資産合計	88,960	114,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,760	1,047,133
関係会社株式	1,572,452	1,516,896
出資金	83,962	83,389
関係会社出資金	795,447	795,447
従業員に対する長期貸付金	6,416	5,238
関係会社長期貸付金	※2 1,462,421	1,193,986
長期前払費用	654	1,506
保険料払込金	266,381	247,906
その他	24,269	24,998
貸倒引当金	△28,876	△28,876
投資その他の資産合計	5,254,888	4,887,627
固定資産合計	9,984,597	9,203,668
資産合計	15,331,838	15,335,963
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,383	374,349
買掛金	※2 388,908	517,833
短期借入金	650,000	575,000
1年内返済予定の長期借入金	560,456	334,228
未払金	※2 151,153	182,646
未払費用	224,185	207,293
未払消費税等	—	67,212
未払法人税等	26,571	36,149
預り金	27,484	10,503
デリバティブ債務	31,656	—
賞与引当金	31,871	30,161
設備代支払手形	—	63,105
その他	—	8,022
流動負債合計	2,321,670	2,406,505
固定負債		
長期借入金	2,204,228	1,970,000
長期未払金	200,853	179,892
繰延税金負債	41,809	87,971
退職給付引当金	1,759,480	1,680,973
その他	300	23,100
固定負債合計	4,206,671	3,941,938
負債合計	6,528,341	6,348,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金	32,889	32,855
資本剰余金合計	4,165,447	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金	4,080,000	1,780,000
繰越利益剰余金	△2,124,291	295,578
利益剰余金合計	2,369,269	2,489,139
自己株式	△732,465	△733,022
株主資本合計	8,684,267	8,803,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,229	183,972
評価・換算差額等合計	119,229	183,972
純資産合計	8,803,497	8,987,519
負債純資産合計	15,331,838	15,335,963

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	3,797,683	6,483,584
商品売上高	2,270,841	3,345,951
売上高合計	6,068,525	9,829,535
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	514,616	396,663
当期製品製造原価	※5 4,345,707	5,438,543
当期商品仕入高	1,877,653	2,872,163
合計	6,737,977	8,707,369
広告宣伝等社内消費高	11,004	14,843
商品及び製品期末たな卸高	396,663	364,141
売上原価合計	6,330,309	8,328,384
売上総利益又は売上総損失(△)	△261,783	1,501,150
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,825,148	※1, ※5 1,617,825
営業損失(△)	△2,086,932	△116,674
営業外収益		
受取利息	※4 13,514	44,030
有価証券利息	5,128	4,111
受取配当金	※4 66,848	※4 155,673
仕入割引	12,704	17,972
受取技術援助料	※4 47,194	※4 67,912
雇用調整助成金	134,194	—
その他	※4 58,823	109,415
営業外収益合計	338,408	399,116
営業外費用		
支払利息	37,683	59,468
売上割引	77	155
為替差損	45,178	—
デリバティブ評価損	31,656	—
その他	9,395	47
営業外費用合計	123,990	59,671
経常利益又は経常損失(△)	△1,872,514	222,770
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,961	※2 31,820
投資有価証券売却益	978	86,380
貸倒引当金戻入額	5,095	4,200
特別利益合計	8,035	122,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 87,909	※3 591
投資有価証券評価損	—	137,749
関係会社株式評価損	288,804	55,555
関係会社出資金評価損	29,888	—
その他	400	574
特別損失合計	407,003	194,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,271,481	150,699
法人税、住民税及び事業税	28,919	30,828
法人税等合計	28,919	30,828
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,300,401	119,870

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	425,922	9.6	724,641	13.4
II 外注加工費		1,026,768	23.1	1,775,742	32.7
III 労務費		2,072,997	46.6	2,018,850	37.2
IV 経費		920,590	20.7	908,199	16.7
当期製造費用		4,446,280	100.0	5,427,435	100.0
期首仕掛品たな卸高		178,076		246,055	
合計		4,624,356		5,673,490	
消耗工具器具備品費等 社内振替高		32,593		26,184	
期末仕掛品たな卸高		246,055		208,763	
当期製品製造原価		4,345,707		5,438,543	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※ 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	469,515千円	439,387千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,882,016	2,882,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,882,016	2,882,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,132,557	4,132,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,132,557	4,132,557
その他資本剰余金		
前期末残高	33,104	32,889
当期変動額		
自己株式の処分	△214	△34
当期変動額合計	△214	△34
当期末残高	32,889	32,855
資本剰余金合計		
前期末残高	4,165,662	4,165,447
当期変動額		
自己株式の処分	△214	△34
当期変動額合計	△214	△34
当期末残高	4,165,447	4,165,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	413,560	413,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,560	413,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,580,000	4,080,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△2,300,000
当期変動額合計	△1,500,000	△2,300,000
当期末残高	4,080,000	1,780,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,323,890	△2,124,291
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	2,300,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,300,401	119,870
当期変動額合計	△800,401	2,419,870
当期末残高	△2,124,291	295,578
利益剰余金合計		
前期末残高	4,669,670	2,369,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,300,401	119,870
当期変動額合計	△2,300,401	119,870
当期末残高	2,369,269	2,489,139
自己株式		
前期末残高	△708,186	△732,465
当期変動額		
自己株式の取得	△24,784	△630
自己株式の処分	505	73
当期変動額合計	△24,279	△557
当期末残高	△732,465	△733,022
株主資本合計		
前期末残高	11,009,162	8,684,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,300,401	119,870
自己株式の取得	△24,784	△630
自己株式の処分	290	39
当期変動額合計	△2,324,895	119,279
当期末残高	8,684,267	8,803,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△157	119,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119,386	64,742
当期変動額合計	119,386	64,742
当期末残高	119,229	183,972
純資産合計		
前期末残高	11,009,005	8,803,497
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,300,401	119,870
自己株式の取得	△24,784	△630
自己株式の処分	290	39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119,386	64,742
当期変動額合計	△2,205,508	184,022
当期末残高	8,803,497	8,987,519

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したこととともない、上記の評価方法により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ106,262千円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 ~ 50年 機械及び装置 3年 ~ 12年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））にともない、当事業年度より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ63,399千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たす場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融商品取扱規程」及び「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの軽減をヘッジ目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行います。 ただし、振当処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において「長期未払金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「長期未払金」は74,295千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当事業年度は10,077千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,046,277千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,273,724千円
※2	関係会社に係る注記 売掛金 197,512千円 未収入金 50,197 その他(流動資産) 9,870 関係会社長期貸付金 1,462,421 買掛金 21,976 未払金 13,049	※2	関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 456,883千円 短期貸付金 264,876
3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) サンセルP. T. Y. リミ テッド 437,140千円 (買掛金) 大連富士工具有限公司 14,794千円	3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) サンセルP. T. Y. リミ テッド 331,560千円
※4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18,764千円		_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																									
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。																																								
	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,935千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>106,515</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,716</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>844,244</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,104</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>135,952</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>174,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,540</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>87,078</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>56,312</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,935千円	旅費及び通信費	106,515	役員報酬	88,716	給料手当	844,244	賞与引当金繰入額	11,104	法定福利及び厚生費	135,952	退職給付費用	174,464	減価償却費	42,540	賃借料	87,078	研究開発費	56,312		<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,927千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>100,032</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68,100</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>757,966</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,570</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>128,515</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105,575</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>81,509</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>51,123</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,927千円	旅費及び通信費	100,032	役員報酬	68,100	給料手当	757,966	賞与引当金繰入額	6,570	法定福利及び厚生費	128,515	退職給付費用	105,575	減価償却費	47,264	賃借料	81,509	研究開発費	51,123
広告宣伝費	2,935千円																																										
旅費及び通信費	106,515																																										
役員報酬	88,716																																										
給料手当	844,244																																										
賞与引当金繰入額	11,104																																										
法定福利及び厚生費	135,952																																										
退職給付費用	174,464																																										
減価償却費	42,540																																										
賃借料	87,078																																										
研究開発費	56,312																																										
広告宣伝費	16,927千円																																										
旅費及び通信費	100,032																																										
役員報酬	68,100																																										
給料手当	757,966																																										
賞与引当金繰入額	6,570																																										
法定福利及び厚生費	128,515																																										
退職給付費用	105,575																																										
減価償却費	47,264																																										
賃借料	81,509																																										
研究開発費	51,123																																										
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益は次のとおりであります。																																								
	<table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,943千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,961</td></tr> </table>	機械及び装置	1,943千円	工具、器具及び備品	18	計	1,961		<table> <tr><td>建物</td><td>17,013千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,769</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,820</td></tr> </table>	建物	17,013千円	機械及び装置	14,769	工具、器具及び備品	37	計	31,820																										
機械及び装置	1,943千円																																										
工具、器具及び備品	18																																										
計	1,961																																										
建物	17,013千円																																										
機械及び装置	14,769																																										
工具、器具及び備品	37																																										
計	31,820																																										
※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。	※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。																																								
	<table> <thead> <tr><th></th><th>売却損</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>一千円</td><td>60千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td><td>276</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,045</td><td>11,084</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>—</td><td>4,287</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>—</td><td>57,155</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,045</td><td>72,863</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	一千円	60千円	構築物	—	276	機械及び装置	15,045	11,084	工具、器具及び備品	—	4,287	建設仮勘定	—	57,155	計	15,045	72,863		<table> <thead> <tr><th></th><th>売却損</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>一千円</td><td>267千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>—</td><td>45</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td><td>277</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td><td>590</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	一千円	267千円	機械及び装置	—	45	工具、器具及び備品	1	277	計	1	590				
	売却損	除却損																																									
建物	一千円	60千円																																									
構築物	—	276																																									
機械及び装置	15,045	11,084																																									
工具、器具及び備品	—	4,287																																									
建設仮勘定	—	57,155																																									
計	15,045	72,863																																									
	売却損	除却損																																									
建物	一千円	267千円																																									
機械及び装置	—	45																																									
工具、器具及び備品	1	277																																									
計	1	590																																									
※4	関係会社に係る注記	※4	関係会社に係る注記																																								
	<table> <tr><td>受取利息</td><td>11,838千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>53,513</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>47,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,415</td></tr> </table>	受取利息	11,838千円	受取配当金	53,513	受取技術援助料	47,194	その他	8,415		<table> <tr><td>受取配当金</td><td>139,261千円</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>67,912</td></tr> </table>	受取配当金	139,261千円	受取技術援助料	67,912																												
受取利息	11,838千円																																										
受取配当金	53,513																																										
受取技術援助料	47,194																																										
その他	8,415																																										
受取配当金	139,261千円																																										
受取技術援助料	67,912																																										
※5	当期製品製造原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	※5	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																																								
	60,088千円		51,123千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339
合計	2,472,966	138,166	1,793	2,609,339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加138,166株は、単元未満株式の買取りによる増加5,166株、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加133,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,793株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	2,609,339	4,243	261	2,613,321
合計	2,609,339	4,243	261	2,613,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,243株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">10,622</td> <td style="text-align: right;">27,348</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">129,807</td> <td style="text-align: right;">58,653</td> <td style="text-align: right;">71,153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">197,678</td> <td style="text-align: right;">102,310</td> <td style="text-align: right;">95,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365,456</td> <td style="text-align: right;">171,586</td> <td style="text-align: right;">193,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(車両運搬具)	37,971	10,622	27,348	(工具、器具及び備品)	129,807	58,653	71,153	無形固定資産				(ソフトウェア)	197,678	102,310	95,367	合計	365,456	171,586	193,870	1年内	63,574千円	1年超	130,296	合計	193,870	支払リース料	72,195千円	減価償却費相当額	72,195	1年内	1,375千円	1年超	-	合計	1,375	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 超硬工具関連事業における設計用コンピュータ装置 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 超硬工具関連事業における設計用ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">37,971</td> <td style="text-align: right;">15,416</td> <td style="text-align: right;">22,554</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">124,228</td> <td style="text-align: right;">78,834</td> <td style="text-align: right;">45,394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">144,308</td> <td style="text-align: right;">81,960</td> <td style="text-align: right;">62,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,508</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産				(車両運搬具)	37,971	15,416	22,554	(工具、器具及び備品)	124,228	78,834	45,394	無形固定資産				(ソフトウェア)	144,308	81,960	62,347	合計	306,508	176,211	130,296	1年内	56,279千円	1年超	74,016	合計	130,296	支払リース料	59,765千円	減価償却費相当額	59,765	1年内	2,484千円	1年超	7,946	合計	10,430
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
(車両運搬具)	37,971	10,622	27,348																																																																																														
(工具、器具及び備品)	129,807	58,653	71,153																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
(ソフトウェア)	197,678	102,310	95,367																																																																																														
合計	365,456	171,586	193,870																																																																																														
1年内	63,574千円																																																																																																
1年超	130,296																																																																																																
合計	193,870																																																																																																
支払リース料	72,195千円																																																																																																
減価償却費相当額	72,195																																																																																																
1年内	1,375千円																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合計	1,375																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																														
有形固定資産																																																																																																	
(車両運搬具)	37,971	15,416	22,554																																																																																														
(工具、器具及び備品)	124,228	78,834	45,394																																																																																														
無形固定資産																																																																																																	
(ソフトウェア)	144,308	81,960	62,347																																																																																														
合計	306,508	176,211	130,296																																																																																														
1年内	56,279千円																																																																																																
1年超	74,016																																																																																																
合計	130,296																																																																																																
支払リース料	59,765千円																																																																																																
減価償却費相当額	59,765																																																																																																
1年内	2,484千円																																																																																																
1年超	7,946																																																																																																
合計	10,430																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,375,962千円、関連会社株式140,934千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 702,032千円	退職給付引当金 670,708千円
長期未払金 59,759	長期未払金 59,759
投資有価証券評価損 57,605	投資有価証券評価損 106,759
ゴルフ会員権評価損 70,256	ゴルフ会員権評価損 71,405
関係会社株式評価損 205,192	関係会社株式評価損 227,358
関係会社出資金評価損 55,146	関係会社出資金評価損 55,146
減損損失 91,781	減損損失 90,522
賞与引当金 12,716	賞与引当金 12,034
たな卸資産評価損 49,543	たな卸資産評価損 20,815
固定資産除却損 14,505	固定資産除却損 14,505
その他 51,613	その他 56,297
繰延税金資産小計 1,370,152	繰延税金資産小計 1,385,314
評価性引当額 Δ 1,370,152	評価性引当額 Δ 1,385,314
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 41,809	その他有価証券評価差額金 Δ 87,971
繰延税金負債合計 Δ 41,809	繰延税金負債合計 Δ 87,971
繰延税金資産(負債)の純額 Δ 41,809	繰延税金資産(負債)の純額 Δ 87,971
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 39.9
	(調整)
	交際費等損金に算入されない項目 3.6
	受取配当金益金不算入等 Δ 4.5
	住民税均等割等 12.7
	評価性引当額の増減 10.1
	税務上の繰越欠損金の利用 Δ 48.1
	その他 6.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.5</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 465円19銭	1株当たり純資産額 475円01銭
1株当たり当期純損失金額 △121円38銭	1株当たり当期純利益金額 6円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△2,300,401	119,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△2,300,401	119,870
期中平均株式数 (千株)	18,952	18,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	<p>(ストックオプションとしての新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年5月19日開催の第53回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び幹部社員ならびに当社子会社等の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユニオンツール株式会社	98,000	199,332
タキヒヨー株式会社	306,000	124,542		
三菱マテリアル株式会社	240,831	75,861		
新東工業株式会社	71,400	64,474		
株式会社十六銀行	200,000	56,600		
日産自動車株式会社	63,364	52,909		
日本特殊陶業株式会社	41,000	50,020		
株式会社オリバー	36,930	49,855		
フタバ産業株式会社	60,400	34,186		
株式会社大垣共立銀行	109,000	31,719		
株式会社和井田製作所 他39銘柄	264,579	166,573		
		小計	1,491,505	906,074
		計	1,491,505	906,074

【債券】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		パイオニア(株)2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,531
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー第2回円貨社債	100,000	99,186		
第5回愛知製鋼(株)無担保転換社債型新株予約権付社債	40,000	39,960		
		小計	240,000	238,677
投資有価証券	その他有価証券	第14回(株)三井住友銀行期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,819
		小計	30,000	30,819
		計	270,000	269,497

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) T A マネー・アルファ・オープン	110,239,779	110,239
		小計	110,239,779	110,239
		計	110,239,779	110,239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,068,029	77,888	27,631	4,118,285	3,091,502	94,570	1,026,783
構築物	580,397	—	—	580,397	472,332	9,997	108,064
機械及び装置	8,556,324	4,508	268,971	8,291,861	6,259,285	351,505	2,032,575
車両運搬具	16,809	—	—	16,809	14,470	1,649	2,339
工具、器具及び備品	477,336	2,889	3,757	476,467	435,646	14,122	40,821
土地	983,687	—	—	983,687	—	—	983,687
リース資産	—	5,844	—	5,844	487	487	5,357
建設仮勘定	4,441	—	2,079	2,362	—	—	2,362
有形固定資産計	14,687,026	91,129	302,438	14,475,715	10,273,724	472,332	4,201,990
無形固定資産							
借地権	34,466	—	—	34,466	—	—	34,466
ソフトウェア	160,957	20,063	—	181,020	133,413	12,886	47,606
電話加入権	5,564	—	—	5,564	—	—	5,564
ソフトウェア仮勘定	8,499	17,784	22,289	3,995	—	—	3,995
リース資産	—	24,456	—	24,456	2,038	2,038	22,418
無形固定資産計	209,488	62,303	22,289	249,502	135,451	14,924	114,050
長期前払費用	654	2,824	1,972	1,506	—	—	1,506

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少額 (千円)

ホルダー生産設備	本社工場	74,795	鹿児島工場	58,500	熊本工場	23,200
チップ生産設備	熊本工場	59,070				
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	45,864				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,176	100	—	4,300	28,976
賞与引当金	31,871	164,106	165,816	—	30,161

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2. 賞与引当金の当期増加額のうち391千円は、販売費及び一般管理費の研究開発費に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,685
預金	
当座預金	1,325,952
普通預金	10,593
定期預金	176,231
別段預金	2,122
外貨預金	29,792
小計	1,544,692
合計	1,548,378

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エンシュウ株式会社	20,600
東芝機械株式会社	19,841
株式会社コーリツ	18,067
ホーコス株式会社	17,699
エイ・ケイ・ケイ・エム株式会社	14,605
その他	191,272
合計	282,086

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年3月	58,542
4月	105,158
5月	67,963
6月	36,240
7月	14,182
合計	282,086

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	554,821
アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社	166,680
株式会社豊田自動織機	158,214
トヨタ自動車株式会社	155,655
大連富士工具有限公司	147,528
その他	1,719,353
合計	2,902,254

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,976,765	10,282,701	9,357,213	2,902,254	76.3	86.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
超硬工具	144,232
ダイヤモンド工具	11,117
研削砥石	7,819
小計	163,169
製品	
ホルダー	89,824
カッター・ドリル・リーマ	42,696
バイト	29,468
チップ	29,267
自動車用試作部品	9,715
小計	200,971
合計	364,141

e 仕掛品

品名	金額 (千円)
ホルダー	165,183
カッター・ドリル・リーマ	12,978
自動車用試作部品	11,981
バイト	10,091
チップ	8,528
合計	208,763

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
買入部品	17,020
超硬チップ	11,077
サーメットチップ	3,776
特殊鋼他	4,118
小計	35,992
貯蔵品	
工場消耗品	16,434
製品容器	1,605
作業衣	127
事務用品他	928
小計	19,095
合計	55,088

g 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サンセルP. T. Y. リミテッド	396,471
アキュロム (U. K.) リミテッド	316,554
P. T. フジプレシツールインドネシア	313,241
韓富エンジニアリング株式会社	289,175
エフエスケータイランド株式会社	113,978
その他	87,476
合計	1,516,896

h 関係会社出資金

銘柄	金額 (千円)
大連富士工具有限会社	335,544
広州富士工具有限会社	264,814
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	195,088
合計	795,447

i 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (千円)
アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド	600,000
大連富士工具有限会社	550,000
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	43,986
合計	1,193,986

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	79,587
株式会社兼松K G K	78,794
ダイジェット工業株式会社	40,876
日本特殊陶業株式会社	31,775
三立興産株式会社	26,170
その他	117,143
合計	374,349

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年3月	76,458
4月	95,416
5月	70,591
6月	86,311
7月	45,572
合計	374,349

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱マテリアルツールズ株式会社	48,236
井澤金属株式会社	32,535
株式会社兼松K G K	27,305
旭ダイヤモンド工業株式会社	22,454
豊田通商株式会社	20,999
その他	366,301
合計	517,833

c 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行	720,000
株式会社三菱東京U F J 銀行	480,000
株式会社百五銀行	300,000
日本生命保険相互会社	185,000
株式会社愛知銀行	100,000
その他	185,000
合計	1,970,000

d 退職給付引当金

項目	金額 (千円)
退職給付債務	6,324,945
年金資産	△4,630,892
未認識数理計算上の差異	△78,659
未認識過去勤務債務	65,579
合計	1,680,973

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス http://www.c-max.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月21日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月21日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月9日東海財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日東海財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月20日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士精工株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月19日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士精工株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士精工株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月20日

富士精工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木 造 眞 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。